2021年1月1日
テオリア第100号
定価　３５０円
毎月10日発行
定期購読料　年間　4000円
半年　2000円
郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

テオリア
θεωρια

発行　研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX　０３－６２７３－７２３３
ホームページ
http://theoria.info
E-mail : email@theoria.info

テオリア2021新年座談会

分断から連帯の社会を構想する――
コロナ災害下の日米の政治・社会

コロナ災害と分断社会――「新型コロナ」は何を明らかにしたのか

12月13日＝東京・立川市

コロナ前に何があったか

司会　日本の社会がコロナ災害でどのような状況にあるのか。アメリカの社会が大統領選挙を通してどのようになっているのか。日米の政治と社会のどのようになっているのか。問題意識で言うと、日米の政治や運動でポスト資本主義への糸口になるものが見つかればと思います。

後藤さんは世界12月号にコロナ災害下の貧困問題について書かれている。12月の立川コロナ困りごと相談会では後藤さんが実行委員会代表で、私は事務局連絡先。20年、コロナ禍の最中、日本では安倍政権から菅政権に変わった。コロナ状況での社会の変化と分断をどのように見たらいいのか。

後藤　コロナ禍での惨状はコロナ以前の新自由主義改革の結末だ。コロナの話に入る前に、日本の新自由主義改革の私なりの受け止め方をごく簡単にふれておきたい。私は92～93年、カナダ・トロントに住んでいた。その時、ロサンゼルス暴動が起きた。日本に帰ってみたら、「政治改革」という大きな流れがすさまじい勢いで始まっていて、リベラル派から社会党中道まで憲法は改正してよい、政権交代がある民主主義を作らなければならないと一斉に言い始めていて、仰天したのを覚えている。

大きく見ると、70年代末からヨーロッパでもアメリカでも新自由主義、グローバリゼーションという流れが起きて、今までの社会を統合していた社会構造・政治構造がどんどん崩れ出す。それまで戦後アメリカ民主主義の統合の実体を担っていたのは、民主党系の政策群だった。

ヨーロッパだったら、帝国主義国であり、同時に福祉国家であるという構造が第一次世界大戦前から緩やかに始まって、第二次世界大戦後はアメリカの経済援助を得ながら、しっかり位置づく。

アメリカは帝国主義国だが、福祉国家とはなかなかならなかったが、類似の政策はあった。30年代にスタートして、60年代、ジョンソン政権の「偉大な社会」政策は典型的な福祉国家型施策。

日本は福祉国家型にはならなかったが、国内統合を担っていたのが自民党。自民党政権は社会保障や労働権の保障をきちんと保障するヨーロッパ型を取ったわけではない。大企業中心の経済成長に国力のすべてを注入するやり方。企業が元気になれば、その結果、トリクルダウンで人々の生活がよくなると。実際に高度経済成長というたぐいまれな時期があったので、人々の生活がかなり良くなった。

大企業中心の経済成長で生活がよくなるのではない田舎の人々に関しては、自民党後援会を通じて、様々な補助金・公共事業がまかれる。農業自由化を許さないという政策もやりながら独特の社会統合政策をとってきた。

それが日本で本格的に崩れ始めるのが「構造改革」。橋本内閣による大規模な新自由主義改革が96年末にはじまった。

アメリカだと、レーガン政権はそういう流れ。しかし、大きな画期はクリントン政権だと思う。戦後民主主義型の統合装置を作り上げてきた中心政党が転換した。1930年代にできた生活保護制度に受給期限を決めたのは象徴的だった。民主党政権がそれをやってのけた。

日本で同じような位置にあるのが自民党の大転換。96年に発足した橋本龍太郎政権は六大改革に命をかけるといった。橋本は、その数年前に規制撤廃はいかに犯罪的かという『政権奪回論』という本を書いている。こちらが旧来の自民党の基本スタンス。

それが2、3年後に新自由主義改革に命を懸けるという政権のリーダーになって現れる。

90年代、クリントン政権は本来自分たちが担うはずだったものを自分から壊していく。自民党政権が大きな転換を遂げたのとパラレル。

アメリカも日本もそれでボロボロにされた世界がずっと進行。リーマンショックの後、一段とひどくなった。それでコロナを迎えた。

バイデン当選とは何か

司会　11月米大統領選挙でバイデン民主党政権となった。まず狭い意味での政治、サンダースを押し上げた民主党左派の運動について話

（2面へ続く）

座談会出席者
後藤　道夫（社会哲学、現代社会論。都留文科大学名誉教授）
マニュエル・ヤン（歴史社会学、民衆史。日本女子大学教員）
司会　吉田和雄（研究所テオリア。NPOさんきゅうハウス）

紙面紹介
新年座談会　分断から連帯の社会を構想する……………1～7面
書評「語り継ぐ1969」／三里塚大地共有……7面
緊急アクション　平井里美……………8面

インフォメーション

三里塚2021反対同盟旗開き
1月10日(日)正午／横堀農業研修センター／三里塚芝山連合空港反対同盟（代表世話人・柳川秀夫）

1・10東峰現地行動
1月10日(日)午後3時／旧東峰共同出荷場跡／三里塚空港に反対する連絡会

『語り継ぐ1969　糟谷孝幸追悼50年―その生と死』出版記念のつどい
1月11日(月)午後2時／武藤一羊、山口幸夫、要宏輝、真鍋祐子／PLP会館又はZoom／糟谷孝幸プロジェクト

（１面から続く）

してもらいたい。

ヤン　１９３０年代後半から70年代半ばにかけて米国民のセーフティネットをある程度提供し、労働組合の合法化や社会保障制度を確立し福祉資本主義を維持してきたのは、民主党大統領フランクリン・ルーズベルトが開始したニューディール政策だった。もちろん、そうした政策はリベラルなパターナリズムの恵みではなく、ゼネストや座り込みなどを含む30年代のアメリカ労働者の階級闘争からの圧力で作られたものだ。第２次世界大戦中に「ストライキ放棄の誓い」を結ばされたにもかかわらず、デトロイトの自動車労働者がストを敢行したことは当時のアメリカ労働者の闘争性を如実に示している。ニューディール政策にはそうした闘争性をそぎ、労使関係を安定させ、高賃金と引きかえに労働者に労働規律やオートメーション化など強いることで能率性と利潤をアップする意図があった。

これは戦後アメリカの反共「企業組合」の制度化につながり、階級闘争の芽を潰し労働者の中流意識を育む。先ほど後藤さんが触れていたジョンソン大統領の「偉大な社会」政策もニューディールを拡充する試みだったが、ジョンソンはベトナム戦争を同時にエスカレートさせていたこともあり、資金不足になってしまい、貧困層の包括的な生活改善や中流化には至らなかった。

いずれにしろ、大事なポイントはこうしたニューディール政策が当時の民主党だけではなく、共和党政権によっても共有されていたということだ。例えば、ジョンソン政権後、「法と秩序」を掛け声に運動を徹底的に弾圧し、ベトナム戦争をカンボジアにまで拡大し、白人投票者の人種差別的不安に暗にアピールすることで当選した共和党大統領ニクソンの社会経済政策は、労働者の賃上げや環境保護局の設置などにみられるニューディール的政策を展開した。

これが崩壊し始めるのは、ニクソン辞任後に大統領になったフォードが財政危機に陥ったニューヨーク市政府に緊縮政策を押しつけて医療サービスをはじめとする公共事業を縮小し公務員を大量解雇した70年代半ばで、そのあとに政権を握った民主党のカーター大統領も緊縮政策を続け、自動車産業などの製造業は資本逃避を行い、労働者の生活基盤が破壊されていった。二大政党が加担したこうした資本側のいわば「上からの階級戦争」は、80年代の新保守レーガン政権のさらにアグレッシブなサプライサイド経済政策で一般化し、92年に当選した民主党大統領ビル・クリントンも福祉解体路線を進めて、ネオリベラリズムをもっと浸透させる。こうして福祉路線からネオリベ資本主義の政党に大転換した民主党員は当時「ニュー・デモクラット」と呼ばれ、現在の「民主党中道派」の源流だ。

そのまさに中心にデラウェア州元上院議員で次期大統領のバイデンがいた。ネオリベ政策のせいで貧困や失業が増えれば、貧者の生活手段である犯罪ももちろん増える。バイデンは、そうしたとりわけ褐色人種の貧困階級の若者を厳しく取り締まり大量に投獄した「暴力犯罪防止・法執行法」の草稿を作成した張本人でもある。

現在、ブラック・ライヴズ・マター（ＢＬＭ）運動が闘っている警察の過剰暴力や獄産複合体の土台を敷いたバイデンは、今回の選挙キャンペーン映像でブラック・アイド・ピーズのヒット曲「ホエア・イズ・ザ・ラヴ？」の替え歌を用いて、あたかも自分がＢＬＭの味方であるかのような演出をしている。公民権活動家エラ・ベーカーの言葉を掲げ、17年バージニア州シャーロッツビルで開催された白人至上主義の極右デモ「ユナイト・ザ・ライト・ラリー」を批判する。

そして、対抗デモに参加した反レイシスト活動家の女性がレイシストにひき殺されたこのデモに対してトランプ大統領が述べた「デモの両方にいい人たちがいた」というコメントを引き合いに出し、ファシズムの再来を憂いて、「今はアメリカが団結するときだ」と宣言する。ネオリベ警察国家を築いた政治家の偽善的で厚顔無恥なパフォーマンスだ。こうした巧みなプロパガンダ的イメージ操作をいくらやっても、バイデン次期大統領の政策が旧態依然の企業べったりのものになることはわかりきっている。

当選後、彼が率いる民主党中道派はＢＬＭのレトリックが過激なせいで支持が予想よりも少なくなったと根拠のない誹謗中傷を運動に浴びせ、国民皆保険は非現実的だと一蹴し大手保険会社を安心させた。とくに共和党の地盤が強い地域で民主党支持の底力になった草の根運動への恩をこうして仇で返しはじめている。バイデンはさらなる格差と分断の温床を作り出し、トランプよりひどいトランプ主義の反動を引き起こす可能性が高い。

マニュエル・ヤン

70年代からの文化的分断

司会　選挙でバイデンはともかく分断を止めると。トランプの人種差別、移民排斥とは相いれない。バイデンの主張は、ある種非暴力的で多様性とかを実現していくという評価もできると思う。

差別は規制するしかないが、根本のところで「分断」が悪いのか。政治のスタンスとして、どのように考えたらいいのか。

ヤン　ニューディールのきっかけになった１９３０年代の労働運動もある種の「分断」のもとに成り立っていたと言える。

しかし、それは労働者対資本という経済構造そのものを反映している階級的「分断」であり、労働者間の連帯がその土台にあったので政治的に有効な結果をもたらした。しかし、現在のように分断が人種やジェンダーや宗教や国籍をめぐって労働者階級のあいだに持ち込まれると、それは資本の思うツボの分割統治につながり、現在のアメリカに見られる市民社会の崩壊を生み出してしまう。

ニューディール時代も黒人、先住民、女性、ＬＧＢＴなどの権利は蔑ろにされ、異性愛者の白人男性が優先される労働者階級の階層のなかで彼ら・彼女らは差別されていた。60～70年代の運動や都市蜂起はそうした不平等な階層を破壊し、もっと平等なニューディールにとどまらない、資本との社会契約である「ディール」そのものを超える参加民主主義を路上、工場、刑務所などで実力行使を持って要求した。

ごとうみちお

国家はそうした要求を弾圧で跳ねのけ、資本は雇用につながる投資をやめて首切りを次々と行い、ほぼすべての投資を金融に回す。こうしたあからさまな上からの階級的攻撃を大衆に受け入れさせるには、運動の要求を経済から切り離し、銃所持や中絶や性教育や多元文化主義その他のアイデンティティ・ポリティックスをめぐる「文化」的価値観の領域に閉じ込めることが不可欠だった。それは保守とリベラルの両者がここ40年以上作り上げてきた支配階級のイデオロギー的勝利に他ならない。

70年代に政治的問題として扱われはじめた中絶や銃所持や宗教をめぐる対立は、80年代には世論を動かし選挙を左右する「文化戦争」にまで発展する。その背景には黒人暴動や女性解放に脅威をおぼえた白人保守ミドルクラスの反動がある。一般的に政治に無関心だった福音派キリスト教徒が中絶反対、性教育の制限、学校で行う祈りを支持して全国的に組織し始めるのが70年代半ば。南北戦争後に銃の安全な使用を促す非政治的な組織として設立された全米ライフル協会も同時期に過激派に乗っ取られ、銃規制に猛反対する強力なロビイスト組織に豹変する。こうしたシングルイシューを巧みに束ねたニューライトの勢力は共和党の基盤に食い込み、80年代のレーガン新保守政権の確立にこぎつけた。ニューディールの解体作業を本格的に開始した「レーガン革命」と呼ばれるある種の反革命であり、資本の反撃だ。

その結果がレーガンよりもさらに極右化したトランプ主義の登場を可能にし、アメリカ市民社会を今日ズタズタに切り裂いている分断の素地を作った。

給食なしで食事を減らす

後藤　日本もアメリカもヨーロッパも社会がバラバラに分断されていって経済的にひどいことになって安定性がなくなる。それを補完するために、イデオロギー上、文化上の保守主義が非常に強い力で蔓延をする。

日本はまだ、強い反動的ナショナリズムがすべてを覆っているというところまではいってないが、基本的傾向は同じ。イデオロギー、文化でたたかうというのと同時にボロボロになった統合を再建する。左翼からしたら「統合を再建」というのは言いたくないが（苦笑）。

福祉国家型社会モデルを参考に、社会システムを、日本にとっては根本的に新しい形になると思うが、再建をする。

当面、それが巨大な社会目標になると考えている。そういうのを経ないで資本主義の次の社会が来るのか。私は来ないだろうという気がする。ただ、ヨーロッパ型の福祉国家を一度通らないといけないというつもりはない。

しんぐるまざあず・ふぉーらむの７月調査によると、臨時休校と登園自粛で給食が３カ月途絶えた影響で食事の回数が減ったが18％。食事の量が減ったが15％。食事が炭水化物中心になったが50％。

あしなが育英会の７～８千通の調査結果（11月30日発表）でも同じような結果が出ている。あしなが育英会が奨学金を出している大学生の４分の１が退学を考えるという回答だった。

保護者アンケート部分だと、収入が減ったのをどうカバーするかの回答で57％が食事と光熱費を削減。60数％は交際費を削減。

２つのアンケート結果を見ると、１カ月２カ月仕事からの収入が減ったら、いきなり食事の回数が減るところまでくるのかと。

食事と水光熱費を減らすが出てくるのは、日本の場合は高齢貧困層の基本的姿。今までの貧困の多くは、食事・水光熱費削減にいきなりは来なかったと思うが、今回はそこまできている。

いま日本の学生が日本中の大学で食料配布に多数集まってくる。名古屋大学は４万食を４００人に配った。今の学生はできるだけ、親に頼りたくないと思っているから、本当に飢える人たちばかりではない、と若い人たちは言うが。

アルバイトで何とか成り立たせている学生生活が１、２カ月の収入減で直ちに滅茶苦茶になるというのは今までの日本には多くはなかった。

08～09年リーマン危機の時は、派遣など男性非正規が首を切られて、寮に住んでいるという特殊な条件で一挙に表面化したことはあったが。

壊された社会統合

後藤　今回のコロナ危機では、普段の生活自身が相当

ひどい低賃金、不安定な仕事、短時間不規則労働が相当にひろがっていて、社会保障・雇用保険が届いていない人も多い、そういう姿が大規模に表に出た。こうした構造をどうするか、本気で考えないともっとひどくなりながら、同じことが繰り返される。

多くの人たちの具体的要求は政府にもっと給付金を出してくれというのが多い。

給付金を繰り返してくれというのはもっともな要求だが、本来はその前に休業を命じたのであれば、休業補償金がしっかり払われないといけない。失業しているのならば、雇用保険で救済がなされなければならない。労使関係と保険制度のところで救われなければいけない人たちが相当数いるはず。

それがほぼ役に立たなかった。労働政策機構の調査で、休業を命じられた非正規は20％。

その内、旧来の給料の半分以上の休業補償が払われたというのが43％。一切払われなかったというのが34％。一部だけというのが24％。非正規の賃金・労働時間から言って、このような「休業」では直ぐに生活できなくなるのは明白。

いろんな意味で普段から滅茶苦茶な働き方と社会保障・雇用保険の状態にあった。そのような生活の仕方が10年前・20年前と比べて著しく広まっていたということがはっきりした。

短時間（週35時間未満）と不規則を合わせると、全労働者の３割。30年前は13％だった。恐ろしく増えた。

今までの日本の社会システムは、正規雇用・フルタイム・男性を中心に組み立てられていた。手直しはあったが、基本構造は直ってない。

しかし、日本の男性労働者賃金はこの間大幅に低下した。男性の賃金を軸に世帯を形成していくという今までの常識が役に立たないというのが、半分以上の人口に当てはまる。

今40代男性で夫婦で子育てをしているのは5割。20年前は7割。複数の人数で世帯を形成して生活すること自体が中間層化した。

ここまでお金と世帯形成がリンクしている国があるのか。アメリカでもそうなっていないのではないか。ヨーロッパはそうなっていない。なぜ日本だけそうなっているのか。

日本はそのリンクがひどすぎる。世帯に守られて安定的に暮らすというのが大幅に崩れた。世帯で暮らすのが崩れた挙句、皆が１人１人になったというのに加えて、世帯を家族総出で働いて保たせるというパターンが増えてきた。

今の学生たちがひどい目にあっているのも「家族総出」パターンの一部。学生が稼いでいるのは月10万とか数万という場合も多いと思う。それがなくなるとにっちもさっちもいかなくなるという世帯構造をしている。

親元にいて、アルバイトしている学生がいる世帯の内、３割は年収６百万円未満。年収６百万円未満ということは学費を払って、学生の生活費を除くと、生活保護水準よりも下になる。そこで学生アルバイト収入が減った。母親のパート収入が減ったというのは死活問題。大変なことになっている人たちが膨大にいるのだろう。いろんな統計を探ってみて見えてきた。

いま「貧困が見えない」という話をあちこちで聞く。しかし、探っていけばある程度見える。見えるが、みんな個別化され、バラバラに表れている。結局、運動も社会保障制度も労働場面の基礎的規範も全部彼らを素通りしているから、カテゴライズできない。

制度によっても運動によっても組織されてないとカテゴライズできないから、個別の事情の集大成になってしまう。そうすると、見えなくなる。

そういう意味で統合の壊れ方の程度が激しくなった。

日米の格差社会と社会運動

アメリカの格差と運動

司会　アメリカは２０００年代反グローバリゼーション運動、11年ウォール街占拠（オキュパイ）があり、シンボル的に見えるものがあった。日本でもリーマンショック後の年越し派遣村は貧困を可視化させた点で大きな意味があった。

貧困の実態をどうやって可視化していったらいいのか。ヤンさんは、アメリカ社会と日本社会の違いをどのように感じるか。

ヤン　後藤さんが言われたとおりで、民主党は一般的な民衆、労働者、褐色人種、女性を統合する装置として機能していた。それを自ら壊し、ネオリベ金融資本の走狗になってしまった。そうやって大衆を裏切る民主党の「転向」を率先したクリントンやバイデンの責任は重い。その結果、アメリカでは80年代から２０００年代初期に生まれた「ミレニアル世代」と呼ばれる若者の5人に1人は貧困層に転落している。18年の統計によると、6人に1人の子ども（約１１１９万人）が貧困生活を強いられ、経済協力開発機構の加盟国36カ国の中でアメリカは乳児死亡率がきわめて高い4位に位置する。17年に米国で現地調査を行なった極貧・人権問題担当の国連特別報告者フィリップ・アルストンは「世界でもっとも裕福な国の一つであるのに４０００万人が貧困の中で暮らし、５００万人以上が『第3世界』状態で暮らしているのは残酷で非人間的だ」とまで言っている。

しかし、こうした統計や言説がいくら発表され貧困を可視化しても、政策は何も変わらない。私が高校生のときに住んでいたテキサス州ダラスの中央図書館ではいつも大勢の野宿者がたむろしていた。90年代前半のことだ。

それから、20年後にロサンゼルスに引っ越すと、ダウンタウンの「スキッドロウ」という地区では５０００人から1万人にのぼる野宿者が警察からのハラスメントを日毎受けながら路上で生活していた。かなり多くの割合の人たちは子どもや精神障害者やドラッグ依存者で社会的にもっとも脆弱な立場にいる。こうした貧困者の存在を「自業自得」だと片付ける極端に個人主義的で弱者を嫌う支配的な風潮がアメリカにはある。日本でも90年代終わりから自己責任論が強まっているが、アメリカはそれをはるかに超えた社会的サディズムの文化の域に達している。アルストンが述べるようにそれは『勝者が全てを得る』という考え方に並んで、貧者を蔑み、時には憎しみさえする」態度に由来する。こうしたいびつな個人主義がはびこり、失業者でさえ自身を責めたりするのは70年代に米国資本主義が激変し、貧者に対する憎悪を正当化するイデオロギーや神頼みの不合理な宗教信仰がそうした資本主義の変容を補い隠蔽する形であらわれ、理性的な政治闘争や労働者の連帯の伝統を駆逐していったからだ。

貧困は可視化されても、その原因や理解の仕方を学校では学ばないし、教えない。というか貧困地域の学校そのものが崩壊している。２０１８～19年にウェスト・バージニア、オクラホマ、コロラド、アリゾナ、ノースカロライナなどにおいて賃上げや学校予算や担当生徒の数を減らすことを要求して一連のストを打った10万人以上の教員たちはそうした教育現場の崩壊を引き止めようとする運動でもあった。ストは功を奏し要求の一部は受け入れられたが、今のところ、焼け石に水という印象をまぬがれない。貧困の根源をどうにかするには教育者や政治家だけに頼っても結局どうにもならない。貧困者自身が自己組織化し闘うこと以外に有効的な解決策がないことは歴史の普遍的な教訓だ。「言うは易く行うは難し」と突っ込まれるかもしれないが、19世紀アメリカの奴隷制を廃止する運動や20世紀初期に産業労働者が強いられた「賃金奴隷制」に対する階級闘争のほうがはるかに大変だったし、それを言語や文化も異なる移民で構成されたアメリカの民衆はやってのけた。

ブラックパワーからＢＬＭへ

ヤン　近年の歴史でも60年代後半に広がったブラックパワー運動がある。公民権運動を超えた闘いとして60年代半ば頃からニューヨークのハーレムやロサンゼルスのワッツで暴動が起こり、デトロイトその他多数の都市に波及した。日本でも同時期に連鎖した釜ヶ崎暴動と重なる。公民権運動がおもに黒人ミドルクラスが中心になって連邦政府に訴える非暴力的で規律正しい運動だったのに対し、黒人下層労働者が主体の暴動は社会そのものを自発的に暴力で破壊する。連邦政府が南部の人種隔離制度を撤廃しようが、黒人の投票権を認めようが、北部の都会に住む黒人労働者が経験する警察の蛮行、生活や住宅や労働をめぐる差別は何も変わらない。

マルコムXが１９６４年の演説で述べたように投票だけでは食っていけない。土地や生産手段を獲得する革命が必要だ。それがなければ黒人の大衆は爆発する。彼の予言が的中した。そうした暴動のエネルギーは１９６６年にブラックパンサーを生み出す。ニューディール政策が見落し差別した黒人下層階級に健康診断を行い、子供たちに朝ご飯を提供し、アメリカの資本主義と帝国主義と闘う第三世界革命との連帯を促し、銃を持って警官を監視した革命的ブラックパワーの代表的な組織だ。

ブラックパワーは組合運動や囚人の中にも広がっていく。１９６７年のデトロイト暴動の直後、自動車工場でもっとも安い賃金を支払われもっとも危険な仕事をやらされてきた黒人労働者が山猫ストを打ち、差別的な構造を温存してきた反共主義の全米自動車組合に反旗をひるがえす革命的黒人労働者同盟を立ち上げる。71年にはニューヨーク州北部のアッティカ刑務所でアメリカ史上最大の囚人闘争が起き、看守を人質にとって囚人の人権を要求する。

国家はそれに対し激しい弾圧で応えた。ネルソン・ロックフェラー州知事は州兵を動員し、人質と囚人を見境なく虐殺。ＦＢＩは、貧民支援など建設的な事業をやっているパンサーの施設を襲撃し、次世代のマルコムXとまで目されたシカゴのパンサー党のリーダーのフレッド・ハンプトンをゲシュタポのやり方で寝床を襲って暗殺し、内ゲバをけしかける工作をいろいろ行なった。こうしたＦＢＩのコインテルプロ作戦などを通じてニューレフトを形成するブラックパワー、女性解放活動家、先住民運動、環境運動は壊滅状態に追い込まれる。

これら国家暴力の弾圧とそれに続く「文化戦争」に対し、民主党がニューディールの回復に真剣に取り組み福祉政策をしっかり打ち出したりしていたら、機能不全に陥っているアメリカ社会の現状を回避できただろう。そういうチャンスが歴史の節目にたびたびあった。けれども、民主党はそれをやらずに、大企業の従僕になり続けた。

民主党がみずからを改革することは不可能だ。ニューディールを打ち出すようルーズベルトに圧力をかけた30年代の労働運動の活性化のようなものがなければできない。したがって、民主党の改革や選挙政治は副次的なものであり、重要なのは常に階級闘争、直接行動、運動の運動だ。それを忘れると選挙という代表制のスペクタクルに主体性を奪われ、政党や組織に利用されて本末転倒なことになってしまう。

後藤　私は「大衆社会統合の再収縮」という言葉を90年代半ばに作った。その流れが大体、ヨーロッパでもアメリカでも日本でも起きている。

70年代くらいまでは大衆

（4面へ続く）

(3面から続く)

社会統合が膨らんで、中身が充実してきた時代だった。それが70年代末から全世界的に壊れ始めている。日本もその一部。
　日本の場合、もともと社会保障がしっかりしていないので、壊れ方のレベルがヨーロッパと比べると激しい。
　アメリカも社会保障がしっかりできているわけではないので、壊れ方はすさまじいのだろうと思う。

BLMの第二の波

ヤン　20年5月25日にジョージ・フロイドが殺され、ブラック・ライヴズ・マターの第2波が生まれた。フロイドは黒人下層労働者の状況を縮図にしたようなある意味象徴的な人物。テキサス州ヒューストンの下層階級地区で育ち、犯罪に手を出したりして投獄もされたが、熱心なキリスト教徒になり、堅気な仕事を見つけるためにミネアポリスに移住した。いろんな仕事を転々として、酒場の警備をやったりした。
　彼を殺した白人の警官は実は非番の時間には同じ職場で警備をしていた同僚だったが、フロイドはコロナ禍で首を切られた。4月のコロナ禍で白人の失業率14・2%に対して黒人の失業率は16・7%だ。黒人が真っ先に首を切られ、白人よりも雇われにくい。フロイドもコロナで仕事を失い、コロナに感染した。治ったが、たった20ドルの紙幣偽造の疑いで捕まってチョークホールドで首をおさえつけられ窒息死した。
　ちなみにコロナによる黒人やラティーノ系労働者の死亡率は白人の倍だ。フロイドが殺された時期と重なる3~5月に農村の食肉加工施設で働くラティーノ系、黒人のあいだで感染爆発が起こっている。アイオワ州のタイソン・フーズの食肉加工施設では1000人以上が感染し、管理職は労働者が何人感染するかを予想する賭け事をやって訴訟問題になっている。
　コロナ禍で生活の糧を提供し、生命を守ろうとしている食品産業労働者、農業労働者、医療従事者などを「エッセンシャルワーカー=本質的労働者」と呼ばれ始めるようになったが、彼ら・彼女らは「非本質的労働者」としてゴミのようにもっともひどく扱われている。
　ジョージ・フロイドが最後に叫んだ言葉「息ができない」は「エッセンシャルワーカー」たちの叫び声でもある。14年、エリック・ガーナーがニューヨークで同じように警官に首を絞められ、「息ができない」と叫んで死んだ。前者がBLMの第2波の発火点になり、後者はBLMの起源の1つだった。運動はこうした死者の言葉をすぐにデモのスローガンにした。死者をただ被害者として扱うのではなく、その主体性を掛け声のなかに甦らせる。6年前とちがって、今回は世界中でBLM連帯運動が起こり、それぞれの国や地域の状況に即してレイシズムの権力構造を告発している。
　同じ時期にアメリカの州知事の一部がコロナ防疫のためにロックダウン政策を取った。それに抗議する保守のデモが起こり、トランプはそれをツイッターで煽った。彼らはマスクを着けることに反対し「息ができない」と叫んでいる。コロナ禍で命をかけて命を守るBLMの「息ができない」というスローガンを盗んで、無制限に行動し感染を広げ医療崩壊を招きかねない命を脅かす自由を求める逆の意味で使っている。アメリカ社会の分裂が端的にあらわれている。

社会の底が割れた状態

司会　後藤さんから日本の社会の底が割れた状態についてうかがった。
　貧困が個別化され見えないという話。日本の場合、貧困がまだ自覚されていない。女性やシングルマザーに貧困のしわ寄せが行っても、生活保護を申請した人は20年4月に東京都では前年比で27%増加した。
　5~7月は都内自治体で前年と同じか微減。本来は生活保護に向かって当然なのに、貧困世帯が生活保護に向かっていない。貸付を借りる方に全部回って、それでなんとかしのでいる。ただ、長続きしないと思う。
　家賃補助は9か月で切れるので、4月からだったら12月で切れる。だから、延長しろと要求している。ぎりぎりのところに来ているが、貧困がまだ可視化されていない。
後藤　アメリカの労働者がメンタルをやられて長期に休まなければいけないという場合に社会保障制度は何があるのか?
ヤン　5人に1人のアメリカ人が何かしらメンタルな病を抱え、それはもっとも費用のかかる医学的状態なのに、社会保障は何もない。治療にアクセスできる人は半数に満たない。ドラッグ依存が全国で爆発的に広がっている理由の一つだ。スラムの住民もそうした「自己治療」を強いられる。保障が何もないから、病気でも出勤せざるを得ないし、耐えられなくなると、ドラッグ、自殺、乱射といった自己破壊に走ってしまう。
後藤　日本の健康保険は傷病手当があって、普段の賃金の3分の2ぐらいを最高1年半受け取れることになっている。それには人口のかなりが入っている。国民健康保険にはない。その中の労働者世帯500万以上が制度の恩恵にあずかれない。非正規が多い。
　日本の統計を見ると、メンタル不調で傷病手当を受けている人数は99年から19年の20年間で8倍に増えた。
　職場や仕事全般の抑圧性があまりに高くなっている。すごい勢いでみんなメンタルをやられて、しかも傷病手当だけでは食えない水準の人も多い。そうすると、途中からまた仕事を始める。あるいはあきらめて半病人半就業みたいな仕事の姿が続く。
　私の推測だと、そういうのでまともに労働もできなくなっている人が10分の1ぐらいいる。なぜそう思うかというと、この間、日本では最低賃金が実質で数%上がっている。
　小さい子がいる母親の就業率も大分上がっている。それなのにここ7、8年。人口の10分の1ぐらいは、ひどく下がったまま全然収入が上がってない。
　という事は、働けなくなっている世帯の人たちが相当いる。働いてもすぐに首になるみたいな世界で生きている人たちが、日本だと10分の1ぐらい絶えずいる。アメリカは多分もっと多い。よく見てみたら普通に労働力が再生産されているわけでなく、労働力自身が下降している。生活を普通に営むことが難しくなっているぐらい追い詰められている。
　そういう人たちが下に1割いる。真ん中ぐらいに位置する人たちの生活がものすごく不安定になる。分断されて喧嘩できなくなってくる。福祉というとだらしない人たちがうける代物であるとされる。日本もアメリカも全部共通する。
司会　アメリカのコロナ対策で日本より唯一いいと思うのは、個人に対しての所得補償。トランプ政権でも1人あたり14万円。日本よりは速やかに給付されている。日本の場合は10万円1回。
ヤン　新型コロナのせいで2月から5月のあいだにアメリカの失業者が1400万人以上増えた。これはリーマンショックの時よりもひどい。政府の公式発表によると失業率は16%だが、コロナ禍で仕事に行かなくなったりやめたりする人たちも入れると、失業率は30年代の大恐慌並みの25%になると言われている。同時期に失業率が約3%増えた日本の比ではない。ここまで経済が破綻すると景気刺激の一環として個人給付を出さざるを得ない。3月に連邦議会が可決した対策法は確かに14日間のコロナ有給、失業給付、個人給付が含まれ、私の日本の現住所にも1200ドルの小切手が1回だけ送られてきた。だが、1200万人の失業者が現在もらっている給付は12月に打ち切られ、申請してももらえない人がたくさんいる。食べ物を買うカネがないので万引きする人たちがどんどん増えている。
　こうした微々たる給付を除き、トランプのコロナ政策は皆無というか、感染を増長させる破壊的な言動ばかり。マスクの着用を揶揄し感染はすぐにおさまるという支離滅裂で無責任な発言を繰り返し、ウイルス研究・対策に関わっている政府の科学者を妨害したり調査結果を検閲したり、感染防止のロックダウンに抗議する保守派のデモ隊を煽ったりした。ブッシュとオバマ両方の政権が入念に準備したパンデミック対策計画を完全に無視し、そうした計画が存在していないと嘘をついた。トランプがコロナについて行なった1~11月のスピーチを分析したニューヨークタイムズ紙やワシントンポスト紙によると、その内容のほとんどが自画自賛で、それ以外はメディアや民主党や州知事などの悪口。そのせいでアンケート調査によると、国民がもっとも信用していないコロナ関連の情報源は、地方自治体やマスコミや世界保健機関に比べると、大統領になっている。
　同時にトランプ支持者は彼が何をやっても、どれだけ嘘をこいても、支持し続ける。不条理な信仰と変わらない。それはコロナに始まったことではなく、以前からそうだ。コロナ禍でトランプが常に取ってきた反科学的立場が再びあらわになっただけだ。地球温暖化が起こっていないという天動説さながらのデタラメをトランプは世界経済フォーラムのダボス会議で公言し、アメリカをパリ協定などから離脱させ、二酸化炭素を吐き出し地球温暖化を加速する産業の規制緩和をガンガンやりまくっている。人類絶滅を早める大量殺戮政策だ。トランプの劣悪なコロナ対策は、資本の短期的利潤のために人命を積極的に脅かし犠牲にする狂った反科学的な政策の延長に過ぎない。
　トランプが最高裁判事候補エイミー・コニー・バレットを指名した時にコロナ防疫を無視したガーデンパーティーをホワイトハウスでやって、そこでトランプとそのスタッフのあいだでコロナクラスターが発生した。バレットは中絶や銃規制やオバマケアに反対し、警官の偽証や移民の制限を擁護する保守カトリックの判事。彼女が最高裁判事に承認されるいなや下した判決は、コロナ禍においてもニューヨークのカトリックやユダヤ教徒の対面集会を州政府が制限することを禁止したものだ。宗教右派はこうした「文化戦争」に加勢するトランプ支持層の重要な部分を占め、反科学的妄信を広げている。

ニューライトの草の根運動

後藤　96年共和党大統領予備選に立候補して、ニューハンプシャーでは多数になったブキャナンの主張はトランプに近かった。ブキャナンを押し上げた雰囲気はどう変化して、今トランプを頑固に支持している巨大なグループに成長したのか。
ヤン　共和党内で極右の立場を取り、移民や中絶やLGBTを攻撃したことでトランプの先行者ともいえるブキャナンは現在トランプの熱烈な支持者だが、皮肉なことに2000年大統領選で彼が共和党を離れ改革党の大統領候補になった時、トランプに激しく批判されていた。当時、やはり改革党の大統領候補になろうかどうか迷っていたトランプはブキャナンの黒人やゲイに対する「差別や偏見」やファシズムとの親和性を糾弾した。かつて自ら非難したブキャナンと瓜二つの立場を今日トランプが取っているのは彼の政治的日和見主義をよくあらわしているが、共和党がどれだけ過激化し通常の政党ではなくなっていることを示す指標でもある。
　90年代半ばにネオリベ政党になり政権を握った民主党に対抗すべく、共和党は多数派を占めた下院をリードする議長のニュート・ギングリッチのもとで福祉や予算案をめぐって政府閉鎖を行うほど激しい強硬姿勢をとった。つまり、さらに

右傾化し極端な立場に移行することで政治的交渉を不可能にする。草の根でも極右は勢力を拡大していた。第1次湾岸戦争に従軍した元陸軍兵士ティモシー・マクベイたちの極右反政府グループが95年にオクラホマシティ連邦政府ビルを爆破したことはその顕著な例だ。リーマンショック後に広まり課税反対を訴え、労組、不法移民、同性婚を攻撃するティーパーティー運動もそうした保守派草の根の運動に属する。

91年にカンザス州ウィチタに集結した数千人もの反中絶活動家たちは公民権運動の座り込みや非暴力直接行動を用いて警官に逮捕され、世論に大きな影響を及ぼし政治的争点を変えていく。こうした多数の勢力を統合することで共和党はブキャナンにより近い立場を正常化するに至った。

その反面、民主党はそうした統合を社会経済面でやることを頑なに拒否し続けている。女性やLGBTや黒人のアイデンティティ・ポリティックスにはアピールするが、国民の生活の向上や安定をはかる福祉資本主義の再建には真剣に取り組まない。大企業の圧力に屈し、ネオリベ経済政策を放棄しない。文化の領域にとどまっているほうが安上がりだし、民主党はそもそも中道派の資本主義政党だから、企業の既得権益を守り拡大する点では共和党と本質的に同じだ。

18年の中間選挙では民主党左派の女性議員たち（アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス、イルハン・オマル、ラシダ・タリーブ、アヤンナ・プレスリー）が当選し、20年も再選された。それに加えミズリー州ファーガソンでBLM活動家として頭角をあらわし、ホームレスだったこともある看護師のコリ・ブッシュが下院議員に当選し、ニューヨークでは黒人貧困層の教育活動にコミットしたジャマール・ボウマンが下院議員になった。タリーブやオカシオ＝コルテスやボウマンはDSA＝アメリカ民主社会主義者のメンバーだ。

DSAは80年代に発足された組織で、その起源は70年代初期にベトナム戦争をめぐってアメリカ社会党が分裂した際に戦争反対を唱えた民主社会主義者組織委員会に遡る。DSAが支援するこうした左派議員が推進する「グリーン・ニューディール」はその名の通り、地球温暖化と経済的不平等の問題にニューディール的福祉資本主義の回復と刷新を通じて取り組む政策案。人新世におけるもっとも深刻な惑星規模の破壊の根源である近代経済の構造や成長モデルそのものはもちろんこれでは解決できないが、破壊のスピードを緩める意味では政策上正しい方向に向かっている。

民主党左派は圧倒的に少数で党内での影響力は皆無に等しい。しかし、その台頭はサンダースの大統領選キャンペーンや地球温暖化を抑止しようとするサンライズ運動やBLMに参加してきた若い世代の活動家によって実現した。民主党がこうした新しい流れをくみ取って大衆の生活を向上する社会経済政策を実施しない限り、トランプ的なものの復活を防ぐことはできない。

司会　民主党左派、社会主義を名乗る若者と中道派は緊張関係があるが、確実に投票して議員に当選している。緊張関係がある分だけましな感じがする。

コロナ災害下での政治行動の変化と希望

野党共闘と若者の「保守化」

司会　後藤さん、日本のコロナ災害下での政治行動の変化、希望みたいなものはありますか。

後藤　日本の政治でも、ここ2年ぐらい市民と野党の共闘といわれるものがかなりの力を持ち始めた。地方自治体レベルでも。今までよりは明らかな進歩。

実態としては立憲民主と共産の共闘。立憲民主がどこまで中身として福祉国家型の政策や労働規制をきちんと要求するかがポイントという感じがする。

普通に行ったら、立憲民主はアメリカ民主党みたいに左派排除に流れて不思議でない。

ただ、09年民主党政権ができたのは、新自由主義的政策の積み重ねに地方の人たちを含めて反乱が明らかにおきた。この反乱が失敗したという記憶が日本人にはものすごく刻み付けられているけれど、失敗したという話もだんだん記憶が薄れてきて、現状がひどすぎるから何とかしないとだめだという感覚は２０１５年、16年あたりよりは強くなっている。

立憲民主も一枚岩で全くないから、どういうところに着目して本格的な政策を作れるか。社会保障、労働、沖縄などがすごく大きな争点になるのは明白。まだはっきりした方向は見通せない。

でも、日本の場合共産党という政党が存在して、ここは福祉、労働の権利、沖縄にしても、あまり原則を崩したことは言わない。昔よりはずいぶん柔らかくなりましたけれども。

それが存在して、いろんな運動やSNSの発信まで全部含めて一定の影響力を持ち続けている。立憲民主があんまり右の方に行ったら、共産党との共闘も切れて、そうすると自分たちも選挙で通らなくなるから、自由に動けるわけではない。やや中間的な位置にここしばらくはいる。

問題なのは、共産党にしても立憲民主にしても、それを支える社会運動の側がどんどん年齢が高くなってきている。ヨーロッパでもアメリカでも若い20代、30代ぐらいが爆発的に動くという事が起きている。日本では明らかに起きてない。萌芽的な動きはあちこちに面白いものがあるが、まだ萌芽に過ぎない状態。

帰趨を決めるのは20代、30代の人たちが社会運動に大きく参加してくるという状態が作れるかどうか。

司会　日本では若い世代ほど、学術会議任命拒否容認でトランプ再選支持、内閣支持率が高い。これは「保守化」ではなく保身だと毎日新聞（11月24日）に載っていた。イデオロギーとして保守化しているではないと。大人の責任ではないかという問題が残る。

学生、非正規では食料にも事欠くようなレベルまであって、自分のことで精いっぱい。就職がどうなるか、学費が払えるのかという状態だと、なかなか社会の問題に向かっていかない。自分のことと社会の問題が切り離されている。

アメリカはブラック・ライヴズ・マター、その前にウォールストリート占拠があって若い連邦議員への投票につながっている。

日本は年寄りが目いっぱい頑張っている。若い人たちは今どうなっているのか。

気候危機問題に対してはグローバルなネットワークで動いているので、日本でも若い世代が育っている。そこは一つの希望が持てる。これからの運動でどういう主体が登場していくのか。

後藤　大学は非常勤もやめて学生と日常的に接するわけではないが。今でも運動系の若者とはそれなりにつながりはあるので、なんとなくそれは分かる。

ヤンさんは日本の大学で教えてこられて、アメリカと比較した場合に日本の若者の雰囲気はどう映っていますか。

ヤン　日本に移住したのは２０１５年だったのでもう５年経つ。そのあいだに東京で３つの大学で教えてきたが、大学と関係なく日本人学生から受ける印象はだいたい同じで、政治に無関心な若者層がアメリカよりも比較的多い。雰囲気としては政治的無関心がアメリカに蔓延していた50年代と似てなくもない。だが、これは若者そのものの問題ではなく、彼ら・彼女らの視野を極端に狭める教育制度や労働市場の構造が作り出したものだ。不条理で無意味な学校校則の強制、就活のベルトコンベアに乗せるための労働力の再生産工場として機能する教育制度、学費や生活費のためにバイトや負債を強いる貨幣による教育の支配。講義の内容がどれだけ体制に批判的でも、教員がどれだけ自由にふるまっても、こうした教育システムの抑圧的な資本主義的特性に回収されてしまう。

それでも、本当にわずかだが、学生のなかにはいろんな悩みを抱えながら、釜ヶ崎、山谷、辺野古とかに関わって悩みを乗り越える学生もいる。１人か２人ぐらいしかいないが、そうやって独自に動く若者が存在すること自体、イデオロギー国家装置が完璧に機能していない証拠だ。そうした小さな節穴をシステムに開けることで、何かの痕跡が経験に残り、継承されたりされなかったりする。継承されたら見えないところで運動や蜂起の導火線になるかもしれない。

グローバル化と労働運動

ヤン　私は98年から２０１1年までオハイオ州トレドに住んでいた。そこは貧困層がもっとも多い米国都市の１つだ。人口の30％近くが貧困地区に住み、他の都会と比べ失業率が３倍もある。ユニオン・タウン（「労組の町」）であり、民主党の基盤。産業空洞化の中心にダイムラー・クライスラー社の自動車工場があった。

当時、自動車工場で働く労働者と毎週会って、工場現場の状況とかを聞いていた。彼が仕事を始めた80年代は労働者に活気があって、組合もストを打った。流れ作業中に大麻を吸っても許容された。そうした自由な空気がクリントン政権時代の90年代に消えていく。非正規労働が導入され、労働規律が厳しくなる。ナチスの強制収容所をほうふつとさせる「アウシュヴィッツ化」だと友人の労働者はこぼしていた。

２０００年に友人が働くダイムラー・クライスラーのトレド工場で50歳のキューバ人移民労働者のラザロ・フエンテスが作動中のロボットの修繕を命令された。安全基準法に違反して安全スイッチは切られ、規則に反する危険なスピードでロボットが目まぐるしく動く中で、命がけで修繕を行なっている最中にフエンテスは搬送ラインに引っ張られて組み立てシステムに押し込まれて即死した。

これが70、80年代だったら、ストライキに確実になっていたが、当時組合側は追悼集会をするぐらいで闘争を抑止した。トロツキストの活動家だった友人と

（6面へ続く）

（5面から続く）工場の前に早朝立ってビラを配ったり、院生仲間と一緒にダイムラー・クライスラーの歴史や現状を批判分析するパンフを書いたりしたが、反応はなかった。官僚化された企業組合になり果てていた労組は管理職の言いなりで、労働者は長年の抑圧で敗色濃い雰囲気に包まれていた。

5年後の05年に同じダイムラー・クライスラー社のジープ工場で乱射事件が起きる。職場でハラスメントを受けていた54歳の白人労働者マイルズ・マイヤーズがキレて、ショットガンを隠して工場に持ち込んで上司を射殺し、2人に傷を負わせたあとに自殺した。

会社を合併し、労働者を分断し締め付け、危険で息苦しい労働現場を常態化する。他方、生活保障は切り崩し、貧困を蔓延させる。窮地に追い込まれ助けがどこにもない労働者は自壊するしかない。これがアメリカ中西部におけるネオリベ「グローバル化」の現状だ。

後藤　80年代はUAW（全米自動車労組）がどんどん闘えなくなっていく時代。CAW（カナダ自動車労組）がUAWから組織分離して、がんばっている時代。私は92年カナダにいた時に、CAW本部や工場に行って執行委員の話を聞いたりした。

企業は工場海外移転で、どの国内工場を選んで潰すか。お前のところはどこまで条件を下げるのをのむんだ。こっちはここまでのんだぞとやっていく。段々と低くしていく。UAWは抵抗のしようがなかった。CAWは小さいから、まだ戦えていたが。製造業のそれなりに強い組合でも、多国籍型の攻撃を組織的に受けた場合には抵抗できないと身に染みて知らされた。一国内労働運動は限界がある。

ただカナダ、アメリカの自動車工場に行くと、ラインの労働者が手を止めてこんなに非人間的な労働だと一生懸命答えてくれたりする。日本だったら絶対にありえない。トヨタ、ホンダ、日産も工場は見ているが、スピードと集中力が全然違う。こっちを見ない。見る余裕がない。基礎の実力が全然違うと思った。

ヨーロッパはある程度は抵抗したが、結局全部は抵抗できない。だから、製造業の労働運動が一国で闘うのは本当にきつい。

運動の地下水脈

後藤　若い人の話で補足すると。学生を含めて腹を立てている人はいる。少数ではあるけれども、例えば昔だったら1%ぐらいしかいなかったけど、今10%ぐらいいるという程度の膨らみ方はしているような気がする。

ただその人たちはどうやって闘うのかを全く知らない。だから、知ると余計怒る。労働運動が起こればここまでできるのか。例えば労働相談とか大学授業で首都圏青年ユニオンのリーダーが呼ばれて行って話をすると。その後怒って私も闘えるかしらみたいな話を言ってくるのが出てくる。

労働相談でも、必ずしも労働問題だけでなく、外国人労働者がひどい目にあっているのを聞きつけて、私も相談活動に参加できないかという学生が最近増えているという話をポッセの諸君から聞いた。

本当にひどくなっているので、ちょっとしたきっかけで寄って来る可能性が増えている。問題は、その可能性を刈り取る能力が運動の側に本当に小さいこと。でも、ない訳ではない。

ヤン　話を聞いて思い出したのは、98年に反グローバリゼーション運動に参加したこと。ワシントンDCに行ってたまたまブラックブロックに合流し、自分より若い世代の活動家の知性あふれる真摯な問題意識に感銘を受けた。9・11後にブッシュ政権の下で戦争が起こると、アメリカでは反グロ運動が下火になり、運動の重点はイラク反戦にシフトする。

数年後、アナキスト活動家がボーリンググリーン州立大学で組織した集会に呼ばれ、マルキシズムとアナキズムに関するワークショップをやったことがある。行ってびっくりしたのは、反グロ運動を機に初めて運動に参加した若者たちが中西部各地でいろんな活動を開始し持続していたこと。有機栽培のコーヒーショップとか高速道路建設反対運動とか多種多様で、しかもアナキズムもマルキシズムのいずれもどうでもいいみたいな自立した空気を持っている人もいたりして感心した。

華々しいデモは可視化されるが、こうした地下水脈的な運動の所作や作風は見えないところで培われる。それらを全部追っていくことは不可能だが、突然スペクタクル的にあらわれる運動の背景には必ずこうした諸勢力が働いている。既存の政策や制度が変わらないことに絶望したり、選挙の勝ち負けで一喜一憂するのではなく、地下に張り巡らされた運動の潜勢力にいつも目を向ける必要がある。

暗闇の中の希望

後藤　日本でも、2015年戦争法反対のデモ、2011年の後の原発問題のデモやネットワーク、08～09年リーマンショックの時の反貧困運動。この3つの波に参加したり、影響をうけたりした人たちが、今いろんなところで運動をしている。

もう1回どこかでそういう波が作れたら、また違う世代が出てくる気がする。

司会　日本は活動家が少ない。今までは運動だけで、集会・デモやって何人来たとかいう世界だった。選挙に関わるようになったり、役所と交渉したり、24時間の相談電話の対応をしたりすると、偉そうな言い方になるが、視野が広がったように感じる。

しかし、やっている方はなかなか大変。反貧困運動は50代ぐらいの湾岸戦争世代が残っている。そこから下の30代、40代の人たちは貧困当事者が大半。活動家が周りに育ってないというか、育ててない。希望もあるけど、非常に苦労している。

今の学生、20代の運動は気候危機問題だったりする。運動の継承ということは新たな関わり方で展望するしかないと思う。

社会運動の領域で言うと、労働組合は衰退し、ほとんど役割を果たしてない。

例えば僕らNPOの電話相談、路上相談はなんでも相談みたいになるので、少し間口が広がって相談しやすい。

世代交代をやってもらわないと社会に追い付かない。就活がということですが、学生の関心はどうか。

ヤン　講義でアメリカの社会問題や階級問題について話すと、学生は真剣に聞いて議論に参加しちゃんとした意見も述べる。ただ、何か行動を起こすまでには至らない。結局、講義や授業は学生の日常生活の1コマでしかないし、疎外労働に馴致させる教育システムの枠組みの中で行われる。私たち同様、意識や行動を決定するのは彼ら・彼女らの経験であり、その歴史的諸条件なので、それらを打破することを教育者に求めてもそもそも無理な話だ。

同時に面白いのは、一般の学生や若者が急激に変わり、教育者の意識や期待を追い抜く時があるということだ。2011年反原発デモに6月に参加した時、日本で初めて行った2010年11月反APCEデモよりも活気があり規模が大きく、高円寺の素人の乱とかが自由な感じで掛け声をかけていた。警察の規制は依然として厳しかったが、そうした規制が効かなくなったり乗り越えられた場面がいろいろあった。

2011年にオキュパイ・ウォール・ストリート運動が起こった時も、ウォール街付近の公園を占拠することがあれだけ全国中に伝播するとは誰も想像できなかった。金融資本主義に抗い不平等を訴え、具体的な要求をするのでもなく、共同生活を行なう公共空間にいろんな人が集まってきた。私もニューヨークに見に行った。労組組合員、アーティスト、負債免除や学費無償化のプラカードを掲げる左翼でも右翼でもない学生、裸で樽の中に入ってライブ配信を行っている奇人、座禅を組んでいる青年、キャプテン・アメリカのコスプレをつけ中産階級の崩壊を憂いている人物、先住民活動家、毛沢東主義者、アナキスト。本当にありとあらゆる人たちが集まり、互いに呼びかけ、語り合い、合流する直接民主主義の集約点になっていた。

ロサンゼルス市庁舎の前で行われたオキュパイに行くと、さらに規模が大きく、アメリカ中西部のクリーヴランドのオキュパイからやってきた活動家がいたり、大麻の匂いもしたりして、「異なった世界は可能だ」という反グロ運動のスローガンが目の前で実現されている気分になった。しかし、各都市の当局は一網打尽に弾圧を行ってオキュパイ運動を潰し、参加者を逮捕したり蹴散らしたりした。一見何も残らなかったように見えるかもしれないが、オキュパイの運動体験はBLM、サンダースのキャンペーン支援活動、さまざまなコミュニティ運動に受け継がれていく。

04年、ギネスブックにも記録された史上最大の反戦デモが世界各地で行われたものの、アメリカが率先しイギリスが協力したイラク侵攻を止めることはできなかった。同年にレベッカ・ソルニットは『暗闇の中の希望』という本を上梓し、社会運動や左翼が陥りがちな敗北主義に反論している。ベルリンの壁崩壊からイラク反戦にわたり、民衆のラディカルな政治的想像力は現実を変えたり、前人未到の運動を創出してきた。公式の運動研究や政治史から抜け落ち、敗北として一蹴される闘争や蜂起の瞬間を私たちはつかみとり、記憶し続けなければならない。そうした実存的経験の積み重ねこそが次のイラク反戦やオキュパイやBLMの契機を作り、「暗闇の中の希望」になる。

後藤　最低賃金が2020年は上がらなかった。

ただ、都道府県の最低賃金審議会に対する働き掛けはかつてなく大きかった。合意に至らず、労働側が突っぱねたままで中立委員の裁定で動き出した県がいくつも現れた。自民党も最低賃金については結構動きが盛ん。立憲民主もその流れに乗ろうとしている。

できるところで影響力を及ぼせば、条件が少しまともになるかもしれない場所が見える。普段休眠している地域の労働運動でも元気になったりする。20年の各県の最賃審議会の状況をいろんなところで聞いて感心した。

人々が声を上げる場面は

司会　そういう予期せぬところから来るというのは何となく期待が持てる気がする。

2021年、人々が我慢できないと声が上がるような場面はどのように予測されるのか。

後藤　かなりあると思う。

みんな金がなくなってくるから、子どもが医者にかかるうえでの困難も増えてくる。

現在高校生まで医療費助成の対象にしている自治体は1471内の580。10年前まではゼロか1。民主党政権が高校無償化した。あの動きにこういうことをやっていいんだと保守を含めて経験を持った。すごい勢いで自治体での子ども医療費助成が増えている。これから国の子ども医療費助成制度を作らせるとか。

国民健康保険に傷病手当はないのに、新型コロナの療養についてだけは認めると国が3月にいきなり出した。それはコロナの病気だけで認めていいものではなく、他の病気についても認めてもらわないと生活は成り立たないと運動ができれば、共感を呼ぶ可能性はかなりある。

それから、栄養状態がかなり悪い子供が5%、1割とかのレベルで出てきているから。学校が休み中もその子たちに食事を出し続けるということを自治体ごとにできないかとか。

具体的な改良措置で困っている人たちがかなり助かるのが、いろんなところで想定できる。気が付いてで

（7面へ続く）

書評

あの時代を振り返り語り継ぐ

『語り継ぐ１９６９　糟谷孝幸追悼50年ーその生と死』（社会評論社）

児玉正人（原発なしで暮らしたい丹波の会）

激闘の１９６９年から半世紀が過ぎた。「40年というのは、あることに責任を負う世代が完全に交代するために必要な年月である」（ヴァイツゼッカー）という。また、『25年を、西洋では一つの「世代」とする』（見田宗介）ともいう。『語り継ぐ１９６９　糟谷孝幸追悼50年ーその生と死』が刊行された。

１９６９年11月13日、佐藤訪米阻止大阪扇町闘争の最中、機動隊に撲殺された当時岡山大学生だった糟谷孝幸君を、そして彼が生きた時代を、70名余の人々が書いた。

これまで69年闘争は各人の物語りとして記憶されてきたが、記憶それ自体が変容していく。「記憶が嘘をつく」（養老猛司）のだ。50年の歳月をはさんで個人の記憶を重ね、つなぎ合わせ、あの時代を復元することによって本書は成った。既に物故した者や消息不明者、沈黙を守る人達の声と証言が欠落しているため、「大阪扇町闘争」の全容解明は今では不可能といえるが、糟谷君が生きたあの時代を語り継ぐうえで本書は導きの糸である。

被告となった24名の陳述書から抜粋された抄録（第６章）によって当事者の肉声、生い立ちや生き方、主張が、そして加害警察官を数年にわたって追及した告発・付審判闘争の記録によって、『事後の闘い』も収録され、記憶と記録が接合された。被告であれ、支援者であれ、あの闘いを闘った人たちのなかには、被差別部落の青年、障害を持つ学生、斜陽化する炭鉱町から進学してきた人、公務員を肉親に持ち軋轢に苦しんだ人など、解放を求める多様な人々が参加していたことを本書から知ることができる。

海老坂武は、第１章「１９６９年は何であったのか」において１９６８-１９６９-１９７０年を『個人の青春と「時代の青春」とが合致した稀な時代』、『自分が動けば社会が変わると思いうる時代』だったと描写している。

１９６８年１月、原子力空母エンタープライズの佐世保寄港に反対する学生・労働者と共に佐世保市民が肩を並べて闘った。ただ一人、機動隊に立ち向かう市民がいて、「俺は市民だ」と宣言した。また、機動隊に追われる学生や市民を匿う人たちが大勢いて、その中には20数人の市民を匿った留守番中の小学生や、スナックのお姉さんもいた。子どもたちの間で「機動隊ごっこ」が流行ったが、機動隊は「悪者だった」。糟谷君は佐世保闘争のニュースを聞きながら受験勉強しただろう。

アメリカのベトナム侵略に反対し、日本の侵略加担に反対する市民の声は、全国に満ちていた。第２章「人間として生きる社会を目指して」の山口幸夫は、相模原で「ただの市民が戦車を止める」会を立ち上げて戦った。

大衆の力に直接依拠する実力闘争は内ゲバ⇒テロや軍事路線（建軍建党路線）とは無縁で、「実力闘争」がもった意義と歴史的意味を、第２章「１９６９秋のたたかいーその意味と現在」の中で白川真澄が問うている。武藤一羊の「〈山﨑から糟谷〉街頭の奪還と民衆の運動圏」は街頭を権力の私物化から公共に取り戻すことを促している。高原浩之の赤軍に対する真摯な自己批判も噛みしめるべき教訓だろう。（第４章「70年安保闘争」を振り返って）

あの時代が抱えていた課題も本書には様々に記されている。労働運動、フェミニズム、日韓連帯等々。香港の闘いやコロナ禍という「いま」を生きつつ、あの時代を振り返り、語り継ぎ、闘い継ぐうえで本書は、欠かせない。

（６面から続く）

きることは片っ端からやるということを地域ごとにやっていくことが必要という気がする。

ヤン　２０２０年はやはりブラック・ライヴズ・マター運動第２波の盛り上がりに目を見はる年だった。14年に比べ、今回は世界中に広がっただけでなく、アメリカ国内で「警察を解体しろ」「警察予算支出をやめろ」というスローガンが叫ばれた。実際にミネアポリス市では警察が解体された。再構築しても同じ警官を雇ったりするので基本的に何も変わらないが、当局がそうせざるを得ないのは確実な前進だ。14年に警察を廃止しろと言っても、当時は誰も真に受けなかった。

16年にアメフト選手のコリン・キャパニックが試合前に国歌が流される際に片膝をついて警察の暴力に抗議すると、トランプたちは「こいつを首にしろ」「国賊だ」と非難した。２０２０年５月25日以降、一部の政治家や警官すら膝をついて連帯した。企業からも賛同が出てきた。スターバックスの従業員がＢＬＭのＴシャツを職場に着ていくと、着替えてこいと家に帰された。すると、すぐにツイッターで集中抗議がわき起こり、スタバは立場を１８０度転換。ＢＬＭのＴシャツを着てもいいし、店でＢＬＭ連帯のＴシャツの販売もし始める。

バイデン同様、企業や政治家や警察のこうした態度の急変は日和見主義的なものだが、そういう状況が生まれていること自体、世論がすごく変わっているしるしだ。ＢＬＭには白人参加者も数多く、母親世代がデモ隊と警官の間に立って守るという新しい戦術を作ったりしている。予想できない形で運動は生成し進化する。こうした目覚ましい運動のエネルギーを既存の制度や選挙に還元するのではなく、資本主義制度や代表民主主義の根底を覆す多様な参加民主主義的試み、草の根の水平的革命政治に広げていかなければならない。そうしなければ、資本主義を廃止することはもちろん、資本主義の最悪な部分を緩和し改善することさえできない。

司会　本日はありがとうございました。

三里塚大地共有運動の会
第３回総会記念集会を開催

12月６日、一般社団法人三里塚大地共有運動の会は第３回総会記念集会を都内で開催した。

集会に先立ち、三里塚大地共有運動の会第３回総会を開催。

総会では山口幸夫代表理事の開会宣言後、山口さんを議長に議事が進行。「共有運動を継承・発展させる」という会の目的に沿った２年度目の活動についての事業報告・決算報告、第３年度の事業計画・予算案・理事選任の提案が行われた。島田清作監事は監査報告・監事挨拶を行った。そして、報告・提案された議案は全て承認された。

続いて第３回総会記念集会が同会主催、三里塚芝山連合空港反対同盟（柳川秀夫代表世話人）、三里塚空港に反対する連絡会の共催で行われ、40人が参加した。

山口幸夫さんが主催者挨拶・総会報告を行った。

「三里塚闘争には科学技術振興の国家方針に対して根本的異議があった。柳川秀夫さんは農的価値を考えることを提案した。

世界のコロナ感染拡大は経済成長を求めるグローバル化のため。空港が大きな役割を果たした。科学技術がつくり出した便利な交通網はウイルスにとって都合がいい。

これを考えれば、私たちがあれだけ反対した三里塚空港が赤字経営に陥っているのは当然なこと。第３滑走路などとんでもない話。人間の傲慢さ・無知さの表れ。三里塚農民の闘いは、現代社会に対して文明を見直せという闘いであったと強く思う。

12月４日、大阪地裁で大飯原発３、４号機設置許可取り消し行政訴訟で原告が勝った。原子力ムラが生き延びさせようとしているが、そうはいかない時代。

三里塚大地共有運動の会が新しい時代に向かってより運動を広げて、思想を深めていければすばらしい。それぞれの場所、立場で議論を重ね、大きな目標に向けて歩んでいきたい」

創造の発信地に

山崎宏さんは、柳川秀夫さん、加瀬勉さん（前・三里塚大地共有委員会Ⅱ代表）からのメッセージを紹介。柳川さんは「三里塚に共有地が存続し、その場所が新たな試みの場でもあり、また創造の発信地になることを願って止みません。共有運動も苦難があると思いますが奮闘よろしくお願いします。」

山崎さんは現地状況を報告。「コロナ危機によって成田国際便客が90％以上減少。全日空は国際便を羽田空港にシフト。成田の影は薄くなってきている。

にもかかわらず、成田空港会社は第３滑走路建設を推し進め、地権者との交渉に入った。横堀地区では埋蔵物発掘調査が行われ、横堀研修センターの前まで林が切り払われ、調査が行われている。社会のあり方を根本的に捉え返し、空港反対の闘いを続けて行こう」

次に３月11日急逝した石井紀子さんの20年同盟旗開きの映像が上映された。

事務局から２０２０年の法人活動の報告。

平野靖識さん（三里塚物産）が講演「三里塚はいま」。

「三里塚物産らっきょう工場の場所は東峰共有地の隣。元々は全体が反対同盟の田中徳治郎さんの土地。78年土地を借りて三里塚物産の建物を建てた。80年、徳治郎さんが亡くなって、遺族は農業を継がないので空港公団に土地を売却することとなった。お願いしてらっきょう工場の土地を分筆してもらい、82年に買い受け、地権者になった。

シンポジウム・円卓会議（91〜94年）の前の三里塚物産は、生産と闘争をむすぶ闘争拠点をめざした。戸村一作委員長に設立発起人になってもらい、働く人のほとんどは同盟関係者。現在、闘争世代は２人。社長は支援者のせがれで他は求人応募者。

シンポ・円卓で闘争の正義を確定し、二期用地の収用裁決を取り下げさせ、『いかなる状況のもとでも強制的手段は用いない』との確約を引き出した。日本の民主主義の歴史で画期的な出来事だった。

だが、国は並行滑走路を建設し、現在は第３滑走路を進めている。円卓会議の結論のように進んでいない。東峰地区では住民一同で、市東さんの農地取り上げ取消を求めて東京高裁に要望書を出した」

第２部では５人が連帯発言。おかのまめさん（辺野古にカヌーを贈る会）、面川春光さん（福島原発刑事訴訟支援団）、関西の山田謙さん、和多田粂夫さん（元管制塔被告団）、石井紀子追悼集会準備について浅井真由美さんが発言。

最後に島田監事が「砂川基地拡張反対闘争を闘い、拡張を許さず米軍は出ていった。しかし、横田に移って基地は強化され、オスプレイが配備された。三里塚闘争、全国と連帯しながら運動を続けていきたい」と閉会あいさつを行った。

コロナ災害で問われるこの国のあり方

新型コロナ災害緊急アクションが東京都・政府要請

平井里美
狛江市議会議員・コロナ対策自治体議員の会

私たちコロナ対策自治体議員の会は、新型コロナ災害緊急アクションに賛同し立ち上げた会である。全国で約２００の自治体議員がネットワークを結んでいる。東京23区、26市、それぞれ１名以上の自治体議員が参加しており、問題を各自治体に繋ぎ、相談や同行支援を行っている。

新型コロナ災害緊急アクションとして、これまでも東京都、政府に対して要請行動をおこなったり、自治体への生活保護・無料低額宿泊所に関するアンケート調査を行ったりしてきた。この度、東京都と政府に対して、新型コロナの影響で年末年始に向けて仕事や住まいを無くしてしまうかもしれない人々への対策を早急に取るよう要請した。要請項目と都及び政府の回答を以下にまとめてみた。

「居宅保護が大原則」都庁へ要請

11月26日、都庁要請行動では東京都福祉保健局３名の職員が出席。参加者は13名。（以下が要請への回答）

（１）自治体生活保護行政アンケートの回答についての見解

毎年市に対して検査をしている。あくまでも居宅保護が大原則だが、その日にホームレスの方がアパートを見つけるのは難しいので、無低が使われることがあるのは承知している。居宅保護が大原則であり、無料低額宿泊所に入らなければ生活保護利用を認めないのは言語道断、権利の侵害。そういう事実を見つければ指導の対象となる。

（２）福祉事務所における無料低額宿泊所への入所強要と施設契約、住環境などの実態把握を行う

指導対象になっている無低があるのは事実。お金の取り方が杜撰であるなど改善指導している無低がいくつかある。指導にきちんと応じてくれないところもあり、なぜ言うことを聞かないのかというのが本音だが、取りつぶすことはなかなかできないジレンマがある。

（３）自治体の生活保護担当者の研修の強化

福祉事務所を対象に、ケースワーカー、相談員に対する研修等をしているが、新任や年数が若い方中心。定員に枠があるので、必ずしも全員が受けられるわけではない。その時の状況に応じて、介護福祉の方にも受けてもらっている。今年度はコロナの関係で研修ができない状況。

（４）区部における住宅扶助の東京都加算を検討

生活保護は国の制度。都の立場としては、国に対して住宅の現状との乖離が生じていることを実態に合わせたかたちで毎年要望している。住宅扶助は、重点というわけではないが、重い項目として要望している。

（５）ＴＯＫＹＯチャレンジネットの存在が更に知られるような広報の工夫を

広報はＨＰ等を活用。ネットカフェにはチラシやティッシュも配布。以前はマスクも配布。ビジネスホテルで受け入れるとの知事の発言は強烈で大きな反響があった。補正予算が通ればプレスしたい。

（６）住宅喪失している生活保護申請者におけるＴＯＫＹＯチャレンジネットの一時利用住宅適用の拡大を

４月の補正予算で一時保護利用住宅１００から５００戸に増やすことになった。プラス４００戸の住宅を増やすのに大分時間がかかったが、現状５００戸のアパート（一部都営住宅）を確保。マッチングに時間がかかっているのが今の状況。チャレンジネットを利用する人は、一時利用住宅に移って今までの仕事を続ける人、また収入が減って厳しくなった人には生保の適用をお勧めしている。必要に応じて福祉事務所にも同行し、個々の状況に応じて対応している。

（７）閉庁期となる年末年始の住宅喪失者への住居施設提供における周知徹底、及び支援団体との連携を

補正予算案（11月17日）金額は５億。予算の積算上は１０００室を１ヶ月程度確保。12月21日～１月19日という期間が示されている。役所が休みの29日から３日は確実にどこかのホテルに入れるよう対応するというのが基本対応。どうしても行政側の対応で不足する部分は出てくると思うので、寄り添うことができる支援団体の方と上手く連携していきたい。

（８）住居確保給付金の期間延長を国に求める（進行中のため回答求めず）。

都庁要請＝上、政府要請＝下

誰もが生活保護を

11月30日には政府への要請行動を行った。以下は総務省、国交省、外務省、厚労省、法務省からの回答。

（１）特別定額給付金10万円の支給〈総務省〉

7月27日住民基本台帳に登録されている方、外国人・難民認定に関しては３ヶ月を超える滞在が認められた人、一時庇護・仮滞在者に関して給付対象としている。第２次給付金については決まっていない。

（２）就労可の在留資格の付与を〈法務省〉

本国への帰国困難が継続、短期滞在等で在留、生活に困窮している外国人の方が存在することは事実。どのような対応が取れるか検討している。

（３）誰もが「屋根がある住まい」を確保できるように〈国土交通省〉

新型コロナウイルスの関係で住まいに困窮する方々には、公営住宅の空室を提供する目的外使用という仕組みがある。４月早々に地方公共団体へ対応を要請しているが、最初に特定都道府県となった13都道府県は定期的にフォローアップをし、11月12日に再通知をした。

（４）誰もが生活保護を受けることができるように〈厚生労働省〉

生活保護制度は生存権、憲法25条を根拠とするもの。外国人は生活保護法の直接の対象ではないが、行政措置として生活保護法に準じた保護を行っている。現時点では日本人と同様に国内で活動に制限を受けない定住者や永住者といった、在留資格を有する方々を対象として必要な保護を行っている。

（５）すべての難民申請者の生活の保障〈外務省〉

申請件数は増大傾向。子どもを抱えている方、高齢者、病気の方、そういった緊急性が高いと思われる方については優先して審査を実施するなどの対応を進めている。身寄りがなく、緊急に住居の手当が必要と考えられる方について、住居を見つけるまでの緊急措置として、原則３ヶ月間（延長も可能）を対象に、宿泊施設を貸与していく。

（６）だれもが病院にいけるように〈厚生労働省〉

無料低額診療事業を難民申請者、すべての無保険者の方を対象に行うことについて、生計困難者を対象とすることという通知をすでに出している。生計困難者の中に無保険者の方も含む。引き続き都道府県等に対して適切な指導を行なっていく。

（７）生活支援制度へのアクセスの保障を〈厚生労働省〉

生活困窮者自立支援制度については国籍条項を設けているわけではない。自治体で行なっている住居確保給付金、社会福祉協議会で行なっている生活福祉資金の特例貸付は外国籍の方にもご利用いただいている。制度周知も窓口で多言語対応できるよう予算措置を行なっている。国籍等に関わらず、支援が行き届くよう努めたい。

（８）就学援助を、公立学校に通い経済的に困窮しているすべての子どもに適用〈文部科学省〉

毎年度就学援助の通知の中で、保護者の収入については前年度の収入を見るだけではなく、柔軟な対応をとお願いしている。また、外国の方々に対して、英語、国際公用語等を用いて申請書を作成するなど、毎年度通知で適宜対応をお願いしている。再度周知をしていきたい。

顕在化した差別と格差

４月以降、住民票のない人や外国籍の人への支援が一歩も進んでいない。政府は「生活保護の目的は国内での自立の助長であり、資産、能力他、使えるあらゆる制度を活用した上で、なお困窮している方を保護する」「生活保護は永住ビザ等のない外国籍の人々は適応外であるから生活困窮者自立支援制度を利用せよ」と言う。しかし利用できる給付金は住居確保給付金のみ、しかも、この給付金を利用できるのは、自身で賃貸契約を結んでいることが要件であり、会社名義のアパートや寮、退寮を余儀なくされた人には給付されない。

国策として外国人労働者の受け入れを進めてきた国と企業はコロナ禍でいち早く外国人労働者を解雇し放り出した。働くことを禁じられ、帰国したくてもできない人々に「働くな」「生活は支えない」というこの国。様々な支援団体がカンパを集め、６０００万を超える直接の支援をしてきているが、命を救うために困窮者に振り込んだお金が、税金滞納分としてまるまる自治体に差し押さえられ、本人に渡らないケースが多くあるという。カンパが途切れてしまえば見殺しにされてしまう人々が大勢いる。コロナはもともと存在していた差別と格差を顕在化させ、この国のあり方を私たちに問うている。

研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費
○特　別　会　員・１口年６万円
○研　究　会　員・１口年１万２千円
○サポーター会員・１口年間６千円

新聞テオリア定期購読を

研究所テオリア入会以外に新聞テオリアの一般購読もできます

一般購読定期購読料金
年間　４０００円／半年　２０００円